

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート						
事務事業名	情報セキュリティ監査の実施事業						予算事業名	地域情報管理事務経費	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	
			02	01	12	0502	経常経費		
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報) ③情報セキュリティの強化 1情報セキュリティ体制の強化						事業の区分	主要事業	
							担当課係等	総務課 総務係	
	事業期間	継続(平成25年度～平成32年度)							
	【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】		
<ul style="list-style-type: none"> 所属部門ごとに情報セキュリティ監査(内部監査)を実施し、情報セキュリティ対策が適切に実行されていることを確認する。 職員が自らセキュリティ対策を実践できるよう情報セキュリティポリシー研修を実施し、セキュリティポリシーの理解と知識を深める。 						<p>地方公共団体の情報セキュリティ対策は、情報セキュリティポリシーに従って実施され、また、情報システムの変更や新たな脅威の出現等を踏まえて、対策の見直しを行うことが重要であり、そのために有効な手法となるのが「情報セキュリティ監査」である。</p>			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ内部監査人養成研修 監査チームの編成 監査実施要項作成 監査計画作成 各所属ごとに監査実施 セキュリティポリシー新人研修 						<ul style="list-style-type: none"> 市行政機構に基づく所属部門 新規採用職員、市に新たに赴任した教職員 			
						【事業をとりまく環境の変化】			
						<p>総務省の「地方自治情報管理概要」によれば、情報セキュリティ内部監査を実施している地方公共団体は、都道府県においては39団体(83.0%)、市区町村では805団体(46.2%)であり、今後もさらに多くの地方公共団体で情報セキュリティ監査が実施されることが求められている。</p> <p>※実施団体数は、いずれもH28年3月時点</p>			
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】			【平成33年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティポリシー新人研修 情報セキュリティ内部監査人養成研修 			<ul style="list-style-type: none"> セキュリティポリシー新人研修 			<ul style="list-style-type: none"> セキュリティポリシー新人研修 情報セキュリティ内部監査人養成研修 			

■事業費

		H29年度	H30年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	124	270			
歳 入 計 (千 円)		124	270			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	13 委託料	124	270			
歳 出 計 (千 円) (A)		124	270			
伸 び 率 (%)			117.74			
備 考	総合計画142ページ 予算書48ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	情報セキュリティ研修の実施 新採職員及び市に新たに赴任した教職員に対し、情報セキュリティポリシーに関する研修を実施する。情報セキュリティ内部監査人を対象とした研修を実施する。	回	目標 実績	2.00 2.00	2.00 0.00
	情報セキュリティ内部監査の実施 3年周期で各部署に対し情報セキュリティ内部監査を実施する。	部署	目標 実績	14.00 14.00	14.00 0.00
成果指標	情報漏洩インシデント	回	目標 実績	0.00 0.00	0.00 0.00
			目標	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市で保有する情報の漏洩を防止する為に必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市で保有する情報であるため、市が行う必要がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	職員の情報セキュリティに対する知識や必要性を浸透させるために妥当である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A 改善の余地はない	情報セキュリティ新人研修は委託により実施、情報セキュリティ内部監査は総務課職員で実施している。研修の目的から、委託による実施は妥当と思われる。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	対象が、市職員及び市に赴任した教職員であるため。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	情報セキュリティ内部監査において、指摘事項は減少傾向にあり、成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	現段階では、順調である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

情報セキュリティ内部監査人養成研修は、3年に1度の頻度で外部講師に委託しているが、内部監査人はおおむね2年を目途に異なる職員を任命しているため、少なくとも2年に1度は外部講師による養成研修を実施する必要があると考える。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

情報セキュリティポリシーが制定して10年以上が経過しているため、情報セキュリティポリシーの改訂を検討していく必要がある。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

情報セキュリティ内部監査人養成研修の外部委託の隔年化や情報セキュリティポリシーの改訂などを検討していく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。